

平成18年度

(財)全国高等学校体育連盟自転車競技専門部理事会資料

強化委員会報告書

(1) 委員会報告

(2) 高体連参加事業報告

- ①全日本アマチュア選手権大会
- ②チョンジュMBC国際サイクルロードレース
- ③全日本トラック選手権大会
- ④ツール・ド・とうほく
- ⑤日韓学生対抗自転車競技選手権大会
- ⑥全日本チーム対抗自転車競技選手権大会
- ⑦ツール・ド・おきなわ

(3) JCFジュニア選手強化事業参加報告

- ①チョンジュMBC国際サイクルロードレース
- ②ツール・ド・ラビティビ
- ③ジュニア世界選手権大会トラック
- ④ジュニア世界選手権大会ロード
- ⑤ジロ・デ・バジリカータ

(4) その他

第4回強化委員会資料

平成18年度事業に向けて

【平成18年4月 常任理事会にて報告済み事項】

- 1 出席者 折本裕樹・上野 孝・重 克彦・百々敦史・大野直志・中田将次
班目真紀夫・相原好宏・伊藤栄一郎・堤谷孝章
※ただし、上記相原先生は学校内都合により委員を辞任
- 2 日程および会場

平成18年3月26日(日)

3 議 事

《報告事項》

(1) 平成17年度JOC事業報告

ア 06年全国ジュニア合宿(1/19~22)和歌山

イ オーストラリア・研修合宿(1/29~2/13)

ウ 高体連専門部会議(3 専門委員長・理事長・事務局長会議)

エ JCF関係

(2) その他

《議 題》

(1) 平成17年度活動総括について

(2) 平成18年度活動目標および活動内容について(案)

(3) 委員会内役割分担について(案)

(4) 専門部内規(専門委員会規定)の見直しと組織としての役割分担について(案)

(5) インターハイ大会参加要項一部変更について

(6) 高体連代表チーム遠征(チョンジュMBCステージロードレース)派遣計画(案)

(7) 平成18年度ブロック合宿ならびにジュニア合宿の実施について

(8) 平成18年度春季常任理事会報告・提案事項

(9) その他

《連絡事項》

(1) 次回委員会について開催時期と場所ならびに内容について

(2) 委員間の連絡・決定および承認・周知徹底方法について

(3) その他

(2) 平成18年度活動目標および活動内容について—(案)—

【目標】世界に通用するジュニア選手の育成及び初心者からの指導方法・体系の確立に努め、JCFジュニア選手強化事業推進と高体連独自事業を積極的に推進し高体連全体のレベルアップにつなげる。

【活動内容】上記の目標を具体化し、実現する為に以下活動を行う。

- ア 自転車競技指導書(2004.3月発行)の充実および指導体系の確立
 - ・第2版発刊(中級・上級)に向けて努力する。
- イ 2006年JCFジュニア選手強化事業を積極的に支援し、JCF強化委員会・ジュニア育成部会との連携・情報交換を密にする。
 - 1) JCFジュニア選手強化事業
 - 高体連強化委員会としての担当者一覧(事業実施の場合)
 - JCF事業についてはJCF強化委員・同コーチ・支援コーチが担当する。

国内事業		担当	海外事業		担当
選手強化 合宿 07年	1月指定選手(終了)	折本・上野・中田	試合参加による研修 07年	2月オーストラリア遠征	百々・重
	2月指定選手(終了)	Jcf		6月チヨンジ ュ mbc ステージ	折本
	3月指定選手(延期)			7月ツールトゥラヒティビステージ	中田・伊藤
	10月全国合宿	折本・中田		8月ジロテルニジナスステージ	大野・班目
	(1月指定選手) →12月前倒し実施	大野・中田・堤谷		1月シトニユース	百々・中田 堤谷
	(2月指定選手)	未定			
	(3月指定選手)	未定			

- ・スポーツ振興基金選手強化事業

世界ジュニア選手権大会(トラック・ロード)直前合宿含む	折本・上野
-----------------------------	-------

- ・JCF公益補助金強化事業

アジア・ジュニア選手権大会(トラック・ロード)直前合宿含む	上野
-------------------------------	----

2) 高体連事業

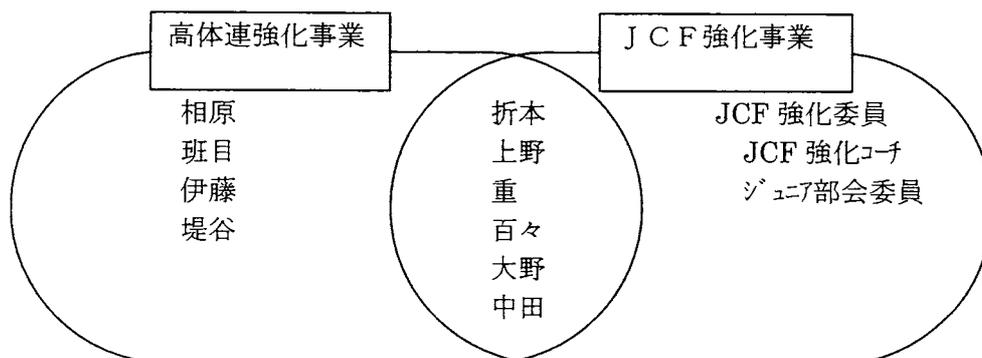
担当 高体連強化委員会

国内事業		担当	海外事業		担当
5月	全アマ選手権(団体種目)	大野	6月	チヨンジ ュ mbc ステージ	堤谷
7月	全日本選手権トラック(同)	大野			
8月	ブロック合宿	重			
8月	ツールドとうほく	大野			
9月	日韓学生対抗トラック	折本・上野・中田			
11月	全日本チーム対抗	折本			
11月	ツールドおきなわ	大野			

③指導理論の研究，委員の技量アップをはかる。

(3) 委員会内役割分担について(案)

ア【分類方法】トラック・ロード担当→トラック短距離担当・中長距離担当



※JCF事業は上記6名では人数的に厳しい，増員新メンバーを支援コーチとして推薦し承認を受けるように働きかける

イ 種別ごとの分担

総括責任者

折本

トラック短距離

○大野・重・百々・伊藤

中長距離(含むロード)

○上野・中田・班目・堤谷

【担当としての主な業務】

①JCF事業 スタッフとして事業に参加・担当スタッフとして情報提供

【国内事業】(全国ジュニア合宿・全国ジュニア指定選手合宿)

- ・事前準備 (1)参加要項・申込書作成・予算・事業計画書作成
- (2)会場地準備(競技場借用・宿舍手配)
- (3)派遣依頼文書
- (4)旅費計算書・領収証等
- (5)宅配輸送関係・救護計画その他
- ・当日準備 (6)合宿日程・内容計画・記録関係(結果・リスト表, 写真)
- ・事後処理 (7)報告書・会計処理
- (8)その他

【海外事業】※JCFとの一部共同作業，開催国からのインフォメーションは英語文書

- ・事前準備 (1)日本としてのエントリー
- (2)旅行業者の選定(入札)
- (3)ジャージの注文(サイズ)
- (4)参加選手の掌握
選手アンケートその他，顧問との連携
高体連派遣文書・所属長対応
- (5)種目エントリー
- (6)現地情報入手(食事計画・持参品計画・為替レート・気候・治安等)
- (7)事前合宿実施の場合は国内事業(1)～(8)
- ・当日準備 (8)参加選手日程表作成(行動日程・タイムテーブル)
- (9)速報報告・記録写真 電子メール・カメラ等
- ・事後処理 (10)報告書・エコー原稿・会計処理
- (11)その他

②高体連事業 監督・コーチとして参加

上記、JCF事業と殆ど同様であるが、国内事業は大会参加のため削減項目がある。

【相違点】

- (1)参加の可否から選手・監督の選考まで全て高体連で決定できる。
- (2)原則、全て自己負担のため予算面で不安が残る。

ウ 継続業務

- ① JCF・高体連専門部との連絡・調整・会議資料等 (折本)
- ② 指導書の充実およびアンケート作成・配布・集計 (大野・百々)
- ③ ブロック合宿 (総括責任者) (重)
- ④ その他

(4) 専門部内規 (専門委員会規定) の見直しと組織としての役割分担について ~~(案)~~

ア 専門部規定の見直しについて

※新メンバーは理事長の専決事項にて承認を受けているが規程の変更が必要

【現 行】専門委員会規程 平成 13 年 12 月 27 日 抜粋

- 2 組織
 - (2) 各専門委員会の定数は 5 名とする。
 - (3) 同一専門委員の任期は 2 年とする。専門委員長は副部長兼理事長が指名し、部長之を委嘱する。
- 3 事業
 - (3) 強化委員会
 - (ア) ジュニア対策強化事業 (全国ロード合宿およびジュニア I 合宿) の開催 (派遣文書発送・会計処理・報告書作成等を含む)
 - (イ) 海外派遣事業および国内大会への参加 (監督・コーチの推薦・選手選考基準作成・派遣文書発送・会計処理・報告書作成等を含む)
 - (ウ) 指導方法論の研究

【改 定】※現在も規約に抵触している。

- 2 組織
 - (2) 各専門委員会の定数は 5 名とする。ただし、必要に応じて人員変更ができる。
 - (3) 同一専門委員の任期は原則 2 年とする。専門委員長は副部長兼理事長が指名し、部長之を委嘱する。
- 3 事業
 - (3) 強化委員会
 - (ア) 高体連を代表して出場する大会へ選手を選考し、派遣する。原則、参加スタッフは強化委員が担当し、その他、選考基準作成ならびに関係する事務処理を行う。
 - (イ) (財) 日本自転車競技連盟ジュニア選手強化事業を支援・協力し、高体連選手強化・育成事業を開催する。
 - (ウ) 指導方法論の研究

イ 組織としての役割分担について

- 学校教員として仕事に従事している我々には公私共に限界が生じる。原則、関係事業を強化委員が従事し、不足人員を
 - 《第 1 案》他の専門委員会へ依頼する。引率教員へ協力を仰ぐ
 - ~~《第 2 案》全国常任理事へ依頼する。~~
 - ~~《第 3 案》更に強化委員を増員する。~~

(5) インターハイ大会実施要項一部変更について

【現行】

7 参加制限

(6) 日本ジュニアナショナルチームの代表選手として国内外の大会に出場した選手は、ブロック枠内で出場することができる。

【改正】

7 参加制限

(6) 日本ジュニアナショナルチームならびに高体連の代表選手として国内外の大会・事業に出場した選手は、ブロック枠内で出場することができる。

【改正依頼の理由】

ナショナルチームの定義

ジュニアナショナルチームについて、名称の意味・チーム構成等がはっきりと定義づけられていなかったが、平成17年6月ジュニア強化・育成部会が立ち上がり、ジュニア強化指定選手が発表され、原則、強化指定選手から日本を代表して参加する大会についてはジュニア・ナショナルチームであると定義された。(ナショナルジャージを着て出場する大会)

高体連代表チーム

平成18年度からより多くの国内外の大会へ高体連代表選手として選手派遣をし、競技力の向上と多様な経験を積ませる事により、このことが高体連全体のレベルアップに寄与することと考える。高体連独自事業は経費的と日程上の問題がクリアできずにいたが、自己負担ながら海外遠征の受け入れ先が見つかり、(チョンジュMBCステージ・ロード)選手本人・関係顧問の意識改革は勿論のこと、そのことが所属チームへの良い影響と考え、より高い競技力へつながると考える。一人でも多くの選手にチャンスを与え、その事がインターハイをはじめ各種大会での活躍に期待する。

(具体的な大会・事業)

- ・チョンジュMBCステージ (ツアーオブ韓国) 6月中旬
- ・エリートトラック合宿 未定

【進め方】

平成18年度 拡大解釈として理解を促し実施・対応(高体連派遣事業を実施し問題が無ければ次年度以降に要項の改正を提案する)

平成19年度 要項一部改正

【問題点】

・インターハイ団体種目との関係

ジュニア・ナショナルチーム、高体連代表チームともに選考される選手は各学校において中長距離の要となる選手であると予想される。

個人種目についてはブロック枠内でブロック内の合意があれば出場できるが、団体種目についてはブロック通過が激戦区のブロックもあり団体種目の奨励は学校教育の中で部活動として、優先順位は高い。

選考されたことを本人が知れば、団体種目を目指しているチームの士気は崩れるため知らせないで欲しいという現状もある。選考が難航し下位選手になれば完走することも難しい。

(6) 高体連代表チーム遠征(チョンジュMBCステージロードレース)派遣計画(案)

全国高体連代表選手(育成選手)派遣について

<2006年チョンジュMBCジュニア国際ロードレース>

【経緯】

高体連独自の強化事業の一環として効果的かつ有効な方法の一つとして、諸条件が揃う事に条件に選手・スタッフをチョンジュMBCジュニア国際ロードレースへ派遣し、高体連所属選手の競技力の向上を図ることは、昨年(平成17年12月)の全国理事会で承認された。

【実情と考え方】

次年度2006年度のJCFジュニアナショナルチームのメンバーは、長距離ではなく中・長距離選手で構成されており、9月開催の全国ジュニア合宿（選考会）他、強化委員会にて長距離選手として選考した選手が、2006年度JCF強化指定選手のメンバーに反映されていない。

現在ロードを中心に組み込む選手は6名選考されているが、内3名は4月より大学へ進学するため、高体連所属選手は3名のみである。

海外のロードレースも年々スピードアップしており、トラック中距離選手のスピードを生かしての遠征は非常に魅力あるものであり、将来においては意義あるものであるが、その選手がロードレースでの活躍を求めている（願っている）のかどうかには疑問の残るところである。ワンデイレースならともかく、約10日間の長丁場の遠征になるため、肉体的な強さは勿論のこと、精神的な強さも求められるため、本人にとっても、組織にとっても、単発的な海外遠征にならないために、ロード（長距離）レースを頑張りたい選手を選考し、派遣することがより現実的である。

現実問題として、強化委員会は選考、推薦する立場にありながらも、JCFに対して全ての要望は通らないのが現状である。本来なら、ジュニアナショナルチームが参加するすべてのレースに対して、同様の体制で高体連チームを派遣させたいが、国内レース（今回該当するのはブロック大会）の魅力半減、何より予算の問題が大きく押し掛かる。

隣国である韓国のステージレースであれば、予算面においても国内遠征と同程度の負担で参加が可能であるとともに、選手として参加し経験を積むことは勿論のこと、昨年の韓国車連の競技運営には目を見張るものがあり、スタッフとしても吸収するものも多く、選手の競技力は勿論のこと、スタッフの資質向上も図ることが期待できる。

韓国車連の協力のもと、受け入れ態勢も概ね整っており、海外レースの入門としては絶好の環境であり、高体連独自の海外遠征事業として、昨年の反省を今年度を生かすためにも是非とも実現させたいと考えている。

【派遣方法】

（1）派遣選手・スタッフ

< A案 > 選抜チーム派遣

選抜チームは以下、事業から上位選手を選考する。

- ① 全国ジュニアトラック・ロード合宿
- ② ツールド・おきなわ国際ロードレース
- ③ 05年度全国選抜大会ロードレース・ポイントレース（希望者）

監督・コーチ・メカ等スタッフは高体連強化委員・専門委員・所属学校顧問の順で依頼を打診する。

< B案 > 単独チーム（所属学校・都道府県）派遣

< A案 > の選抜チーム諸条件が揃わない場合は単独チームでの参加も募集し派遣する。
スタッフは単独チーム内で確保する。

（2）参加経費

渡航費用・宿泊・食事等・選手ジャージ等は原則自己負担とする。

（3）インターハイ出場に関して

高体連が主管するインターハイであること、そしてその高体連が主催し派遣する事業についてはインターハイへの出場と活躍を視野に入れて派遣を考えなければならない。

従って、インターハイへの出場（個人種目）はジュニア・ナショナルチームの特例に準じる。

（4）タイムスケジュール

【委員会内】 3月26日まで、素案検討・作成、担当決定（26日）

24日 監督会議 強化委員会連絡ならびにHPで方針発表

27日 選考選手発表・本人、該当監督打診

4月15日 常任理事会、派遣選手発表 派遣文書

5月上旬 エントリー

5月下旬 参加案内送付

6月上旬 出発

(7) 平成18年度ブロック合宿ならびにジュニア合宿の実施について

ア 全国ブロック合宿の取扱について

経緯

17年度全国理事会強化委員会提案事項

→ブロック合宿は廃止する(委員会提案) ⇒ 全国理事会否決

○ブロック合宿予算付けの意味と内容を考え実施

① JOC事業(従来の全国合宿トラック・ロード) ⇒ 選手強化目的で企画実施

② JCF予算(ブロック合宿) ⇒ 高校競技者の普及目的

⇒ 高体連へ予算付け

※趣旨目的と離れると、予算付けがされない恐れがある。

イ 全国ジュニア合宿の取扱について

JCFジュニア強化育成部会において実施を強く要望する。他の事業(海外遠征事業等)と一括承認のため未確定事業である。

実施(案)

- 1 開催時期 第3週の場合 ~~《A案》 10月19日(木)～22日(日)~~
4週 《B案》 26日(木)～29日(日)

※前後の日程

国体 10月1日(日)～5日(木)

全日本チーム対抗 11月3日(金) ※昨年締切 10月12日

全日本ジュニア 11月5日(日)

- 2 開催場所 日本CSC 《A案》

~~その他 《B案》例、強化委員の所属都道府県等~~

- 3 参加者 ジュニア指定選手の3倍程度 短距離30名, 中長距離30名
女子15名

参加者の選考

《A案》強化委員会選考とし、全国主要大会・ブロック大会等成績から選考する。

こぼれている選手等は常任理事からの意見を参考とし選手案を作成する。

従来の3泊4日内容・日程

※ 上記方法では趣旨の徹底が難しい、基準タイム・実績を作成し、所属から推薦をもらい人数を超える場合に選考する。

~~《B案》フルオープン(次年度ジュニア該当者・高体連代表選手希望者)で公募~~

例. 短距離 200m・1kmの合計タイム上位30名

中長距離 3km・CSC 5kmTTの合計上位30名

女子 200m・500m・2km合計

1泊2日予定で実施→自己負担

※選考された30名は2日午後から、再度10名に絞込み、

参加負担金 15,000円 2泊宿泊・交通費パーセント支給

ウ 全国ブロック合宿(案)実施要項

平成18年度第32回全国高等学校自転車競技トラック合宿 ブロック選考会

強化・選考の為の合宿ではなく、育成・普及目的で6ブロックにて行う、開催時期・内容の詳細はブロックに委任する。

(8) 平成18年度春季常任理事会提案事項

ア 報告事項

平成18年度活動目標および活動内容について

- ① 自転車競技指導書（2004.3月発行）の充実および指導体系の確立
- ② 2006年JCFジュニア選手強化事業を支援
- ③ 委員会内役割分担
- ④ アンケート実施
- ⑤ その他 JCFジュニア選手強化事業について

イ 提案事項

- ① 高体連選手強化事業実施ならびに関わるインターハイ実施要項の改正について
- ② ブロック合宿の実施について
- ③ 専門部内規（専門委員会規定）の見直しと組織としての役割分担について
- ④ 高体連代表選手について選手ならびに選考方法
 - 1) 全アマ選手権大会
 - 2) 高体連強化事業（チョンジュMBCロードレース）
 - 3) 日韓学生対抗自転車競技選手権大会
 - 4) 全日本チーム対抗自転車競技選手権大会
 - 5) ツールドおきなわ高体連推薦選手

承認済み

《連絡事項》

(1) 次回委員会について開催時期と場所ならびに内容について

- ・ 大会期間中・全国ジュニア合宿
- ・ 12月開催

(2) 委員間の連絡・決定および承認・周知徹底方法について

- ・ 基本的には電子メールで周知を図る。会議等では事前に資料配布後、必要があればブロック内検討の後、会議へ臨む（意見をもって参加する）

(3) その他

・・・全国選抜大会監督会議連絡事項（3月24日）・・・

① JCFジュニア選手強化事業概要（送付済み文書説明）

② 選抜大会成績と関係する大会について

③ 事務連絡

高体連HPでの連絡

強化委員会報告書

- 1 期 日 平成18年12月8日(金) 13:00~17:00
9日(土) 9:00~15:00
- 2 会 場 日大豊山高等学校会議室〔東京都文京区〕
- 3 出席者 委員長 折本 裕樹(茨城:取手第一高等学校)
トラック担当主任 大野 直志(青森:八戸工業高校)
トラック担当委員 百々 敦史(三重:朝明高等学校)
トラック担当委員 重 克彦(鹿児島:鹿児島実業高等学校)
トラック担当委員 伊藤栄一郎(東京:昭和第一学園高等学校)
ロード担当主任 上野 孝(和歌山:和歌山北高等学校)
ロード担当委員 中田 将次(熊本:千原台高等学校)
ロード担当委員 堤谷 孝章(香川:高松工芸高等学校)
ロード担当委員 班目真紀夫(福島:東白川農商高等学校)
- 4 議 事 司会:折本 記録者:百々

《委員長あいさつ》

《報告事項》

(1) 平成18年度執行部会議 平成18年11月18日(土)について〔折本〕

ア 平成18年度全国選抜大会について

【実施要項遅れの原因について説明】

実行委員会形式で北九州市が中心になって進めている決済をとるのに非常に時間がかかる。実施要項、申し込み等の案内は都府県委員長に連絡済。エントリーメット1月12日。ドーム開催で競技予定時刻が大きく変更。昼休みを十分取り、19:30まで競技を行う。

トラック会場からロード会場への移動は自動車。ロード距離1周7kmのコースを男子10周(70km)、女子6周(42km)の予定。
強化委員会としては、ロードの解説ビデオの作成の依頼を受けている。バイク・後部等に乗し、解説付きで撮影する⇒ロード担当から堤谷委員を推薦する。

イ 全国高体連組織改革について

平成19年2月に役員改選を含む全国理事会が開催される。円滑な議事進行と4月からのスタートを考えると各理事への規約改正等を含む内容ならば周到な準備が必要とされる。現理事長制度が始まり、山口理事長体制で2期が終わる。3期目は反省に基づいた。現実にマッチした完成度の高いものを考えたい。

専門委員会は理事長から諮問があり、それに答えていくのが本来の形。現在、理事長としての役割がうまく機能していないのではないかと。

《反省点・改正趣旨》

- ① 常任理事の役割・執務内容を明確化し、地域から代表を選出し組織をしているが地域の代弁者としての参加ではなく、全国を見据えた高体連発展のための意見をもとに全国高体連業務に参画し、一層の高体連の普及と発展を図るものとする。現在のブロックは加盟校数、人数によっては9ブロック内において格差が生じている。機動的な常任理事会を再構成するために方法を模索したい。
- ② 本連盟発展のためには理事長は代表者として尽力を願いたい。しかし、その目的達成のため大変に繁忙となり、組織運営の停滞・鈍化する恐れは食い止めなければならない。何らかの役職を創設する必要がある。
- ③ 常任理事会は独自に全国理事会と離して、単独で開催の方が望ましい。理由として、常任理事会は専門委員会または事務局等からの原案を審議、内容に応じてはブロック

に持ち帰り検討する時間を確保する必要がある。単独開催に向けては参加者旅費予算の措置が必要、特定ブロックは費用面で負担が増加する。

以上のことをもとに以下原案について各ブロックからの意見聴取・話し合いをお願いした。

「改革案」①現在9ブロックを6ブロックにする。←変更後の6ブロックの組み合わせ明示する！

②副理事長職を創設する。

③常任理事会の開催旅費、各都道府県から1～2万円程度徴収、再配分する形で旅費を支出。

《協議事項》

- (1) 平成18年度全国常任理事会提案事項審議（常任理事会⇒全国理事会報告）
複数の会議で同じことを説明・議論している。一度システムを整理する必要がある。
⇒ 総務委員会へ要望。

ア 平成18年度強化関係事項総括 下線は高体連事業

①全日本アマチュア自転車競技選手権大会（5月）

事前に現地入りし、足合わせをして大会に臨んだ。直前に辞退者が出て混乱、団抜選手はギリギリの4人で臨むことに。結果は団抜き、チームスプリント共に3位。全アマとJOCとの兼ね合い、個人種目と団体種目の兼ね合いが苦しい。スタッフ人員の問題も大きい。引率の教員のサポートは非常に助かった。

意見

- ・全アマの位置付け。参加の是非から検討するべき。
- ・全日本チーム対抗のような形で単独（学校）チームを派遣した方がよい。学連は、前年度インカレ優勝チームを選んでいる。
→混成チームを作る場がなくなる。国際大会のみになってしまう。
- ・選抜チームがよい。高体連から代表選手を送る意義は大きい。コーチの経験としても良いはず。
- ・どちらがメインか分からない。JOCが目的で、参加してきているついでに全アマの高体連種目に出ている。
- ・高体連代表に選ばれば、JOCにもエントリーできるというような措置も必要。

決定

従来通りエントリーはする。高体連推薦選手最低7名。高体連推薦（JCFジュニア推薦枠にて）

無条件でJOCに出場できるように働きかける。

申し込みを高体連からできるように要望する。

②チョンジュMBC国際ロードレース大会（6月）

参加意義は大きい。高体連チームの参加については、体力的にも精神的にも厳しいレースで成長のきっかけになる。時期が問題。6月はブロック大会と重なる。（ブロック大会と重なったときは、全国総体には推薦で出られるようにした）経費は実質12万円くらい。日本代表チームは10万円負担。

案：隔年で、チョンジュとラビテレビ交互に高体連代表チームを送る。

2つのレースを比較する場合、ラビテレビは個人TTありチームTTあり、平均時速も高いので◎。経費は20～30万かかるかも？

③全日本トラック自転車競技選手権大会 (7月)

④ツール・ド・ラビティビ (7月)

炊飯器やクーラーボックスなどは現地に預けてきてある。モンテリオールに知り合いがで
き、様々な情報と協力が得られる状況にある。JCFより派遣される監督は、総務関係を
仕切ることのできる人物をだして欲しい。レース内容や、受け入れの態勢も改善されてき
ているので継続して参加したい。

⑤2006年世界トラックジュニア自転車競技選手権大会 (8月)

世界との差は歴然。JCF 常務理事(鳥取、岡田氏)が視察、スタッフ同様に働いていただ
き助かった。選手の気質が変わってきた。非常に真面目でおとなしい。ジュニアの出場大
会としての最終目標という位置づけは変わらない。

⑥2006年世界ロードジュニア自転車競技選手権大会 (8月)

JCF 派遣の監督(スタッフ)には不満が残る。アジア大会には、高体連の指導者が派遣さ
れなかった。ジュニア育成を考えると実際のレベルを目で見えてくる必要はないのか?

⑦イタリア遠征(ジロ・デ・バジリカータ)

全国総体、とうほくから選考。ツールド・とうほくのステータスのためにもぜひ残したい。
選手選考について、年間を通した強化事業という意味合いを強める必要がある。
昨年のルジニアナよりはレベルの低いレース。日本人選手にも活躍のチャンスは十分にあ
ると感じた。参加に関しては交通事情が悪く大変な苦労があった。

⑧2006年日韓学生対抗自転車競技大会 (9月)

高体連の事務担当者の決定が遅かった。全ての情報が遅れて来る中で苦労が多かった。
高体連側から主体的に動いていく必要がある。強化色を出していきたい。

親善大会から対抗大会になった。少人数で1日だけレースをやる。韓国チームの熱も冷
め気味である。韓国側は日本側の条件は全て飲むので継続したい意向。種目や日程の見直
しなどはその気になればいくらでもできる。日本チームについては、学生チームの意識の
低さが目立ち、高校生には悪影響だった。観客が動員できるスタイルを考える。

※ 海外遠征事業は選手を集めてから無事に帰国させるまで、同行高体連スタッフに肉体的・精神的な負担のみならず金銭的な負担をしている。本人の研修代と考えても遠征等が重なると負担がきつくなることを多くの顧問に理解を求めたい。

高体連事業のロード遠征については、スタッフを参加選手所属から出してもらうなど具体的な協力が必要。

⑨全国ジュニアトラック・ロード合宿 (10月)

⑩全日本チーム対抗自転車競技選手権大会 (11月)

参加者が少ない。250mバンクで足合わせする時間がない。会場地固定。高体連から1
人1万円補助したが、経費は学校持ちであるのが問題。

具体的に、旅費が出るとか、次の大会につながる等、この大会に出るメリットがない。

JCF へ代表チームについては、旅費100%補助をとという申し入れをする。単独チーム
で順に打診していく。

チームジャージは貸与。それだけでも負担になる。本年は申し入れにより所属ジャージで
出場が出来た。

イ 平成19年度強化関係事業について

① JOC事業との関係

次年度は全体予算が減額傾向。ジュニアとエリートロードで事業の取り合いになる。
また、エリート・ロード事業とジュニア事業との優先順位は予算が確定してからになる。

(JCF 支援コーチ業務要望事項)

優先順位 (ジュニアで使用できる予算が削減された場合)

国内環境の悪さ、世界の向かう方向性からロード→トラックの順で順位をつける

- 1 : ラビテレビ (7月) 時期が良い。レベル・内容良い。
- 2 : オーストラリア遠征 (1月) シドニーユース・隔年でオーストラリア選手権
- 3 : イタリア遠征 (ワールドとうほくとの関係)
- 4 : 全国ジュニア合宿
- 5 : チョンジュMBC (韓国車連との関係)

(2) 2007年ジュニア強化指定選手について (JCF 支援コーチ業務) 要望事項

ア 06年⇒トラック短距離・中長距離 (ロードを含む), 女子

※ トラック中距離選手をロード派遣へ選考しなければならない弊害

07年 男子トラック10名 (中距離を含む), 男子ロード10名, 女子6名計26名を選考

(選考理由)

JCF主催の大会入賞実績を鑑みながら、同一条件で行われた全国ジュニア合宿の総合成績をもとに優先順位をつけ、選考した。ただし、ロードは選考選手内10名の中で優先順位をつけず総合的に考えたい。女子は男子同様の選考方法を基本と、ロード2名、トラック4名を選考した。また、現状の力を考えるとトラックとロードの分離はせずに総合的な判断・取り扱いをしたい。

イ 優先順位をつけて指定人数決定を受けて推薦

ウ 指定選手の承諾条件について

JCFでは一貫指導に基づき計画的、継続的な指導の実現を目指し、その一環として国内合宿・海外遠征を含めて実施している。選手・顧問にはこの趣旨・意義を充分理解していただく必要がある。同時に事業に参加する選手に対しても相対的に競技力向上が図れる内容・指導を実践するように努める必要を感じる。

しかし、指定を受け選手 (顧問) の都合の良い、事業のみの参加や欠場ため、チーム編成ができないことや高体連への信用失墜、キャンセル料等の発生、関係者の事務的負担増。以上の事を考えると選手の指定選手における一層の意識の高揚と一貫指導推進のため推薦された段階で世界選手権を含めて承諾書をとる方向で提案する。

現時点ではペナルティーは難しいがしっかりと選手・監督に意識付けをしたい。

(3) 委員会懸案議題について

ア ジュニア時期の選手を一環・継続指導 (選手側 : 指導者側) について

本来の意味での“育成”は定期的に1箇所を集めて指導をしていくこと。自分のチームを抱える高体連顧問が関わっていく以上、環境を変えていく必要がある。関わる人間にメリットがあり、今よりも負担を減らす方法を具体的に考えなければ前に進めない。

イ 平成19年度JOC事業 (ロード) を廃止して、日本のシーズンオフに南半球での事業を実施について (平成20年度に向けて)

JOCの予算がつけば実施可能である。2008年に向けて。オーストラリアのトラック

レースは1週間で2レース程度走ることが可能。南半球のロードレースは十分なレース数も少ない。南半球の選手を日本のジュニアレースに招待しても意識の高揚ははかれる。
(経費の問題が残るがアプローチ価値はある)

ウ 指定選手合宿実施について

12月開催は諸般の事情により延期、2月中に宮崎で開催、試算を出して予算決定とJCFの承認を待つ。近日中にJCFと交渉をして可能であるか確認を取る。

⇒予算がつかず延期

※基本的にJOCの予算は指定選手、登録スタッフに対してしか補助できない。対象科目全額の2/3。また支出項目にも難しさがある。

※指定選手26人+運営補助員。支援スタッフは中田・大野・堤谷・重の各委員を中心に願う。折本は9日、夜からならば対応可であるが、できれば選手を優先したい。

※期日・会場 平成19年2月9日(金)～12日(月)を第1案、会場は宮崎県自転車競技場を考えたい。

エ ジュニア専任コーチについて

07年から外国人コーチ就任に伴い、JCF強化体制が大きく変わる。カテゴリー別に専任コーチを配置する計画であり、ジュニアコーチを推薦する人物がいれば高体連から出して欲しい。という打診をもとに強化委員会が中心となり審議した。最終選考若しくは該当者が居ない場合はJCFにて選考する。

内部から推薦するか否か?システムとしてはカテゴリー別専任コーチ1名+日本人ディレクター(1名)までは内定している。その下でコーチとして研修していく。経費的には旅費日当がでるといふことだけが決定している。教員が専任では拘束日数にもよるが難しい。メイン・サブの2名体制は可能、1名は次期強化委員長が兼務することが望ましいのではなか。

オ 強化委員会委員長(次期)の推薦者について

委員長は理事長が指名をするので本委員会で議論することは本筋ではないが、JCF事業が1月スタートを考えると、今までのようにJCF事業兼務で行うならば早めの打診がないと円滑に機能しない。

現委員長(総務・技術・強化)は2期4年目であり、同一委員長は最大2期で交代が必要。

【理由】

- ①長く務めることにより知識・ノウハウが溜まり組織にとって喜ばしいことである。
- ②経験を積むことにより不安や失敗も軽減し、選手・顧問からの安心感が増えることは間違いない。
- ③しかし、高体連という組織を考えた場合、選手と指導者が存在する限り、永遠に不滅であり、知識・ノウハウが溜まりすぎると、職業柄の人事異動その他に組織が対応できない。
- ④また、循環させることにより新しい人材の育成を具体的に実現できる。
- ⑤同様に委員についても例外を除いては2期4年を原則とし、新しい人材を起用して経験者を定期的に増やすことが日本の将来を考えた場合最重要課題である。

委員長の具体的に仕事の内容を明確に分からない。

外部やJCFを通じて説得力ある理由書や資料・文書の作成(年休を全て消化しても、期日・時間に追われる。自分の作成書類が間に合わなければ、JCF事業も選手発表後に取りやめになる恐怖感との戦い)

原因理由の一つとしてJCFにジュニア専任の事務担当者が存在せず、JCF選手強化

部も少ない人数で対応している。ジュニア事業を円滑に機能させるためには直接的な業務を担うしかない。お任せでは時間的・仕事の量的に間に合わず目に見えて遅れや障害がでることは分かっている。

- ・将来的（近年）JCF事業とのリンクはしても業務分離・・・次期委員長は、高体連内部のこと（選手は時間と学校に拘束された学生である。現場指導者は教員であり、公立私立問わず公務が膨大、教育の一環としての部活動、派遣文書や所属の承認、外部コーチ、熱心な保護者）を重視して取り組んでもらう。対JCF業務（パイプ役）は、他の者が行う。上記の循環が成立すれば従って折本は交代する。ジュニア部会の引継ぎを考えると最低1年は部会員として残留し、次への橋渡しが完了するまでは責務と考える。更に新委員長をジュニア部会へ入れるよう企画を練る。
- ・委員の仕事も同様に分担できる。本来は仕事の大半を占める総務的な業務を分離させたい。
- ・総務・技術各専門委員会へ強化担当を1～2名をつくる。
- ・高体連独自の財源づくりも必要。（総務から強化のことを考える必要）
- ・優秀な選手を抱える学校の顧問をうまく取り組める方法はないか？
- ・現委員から推薦者としては大野直志氏、他の専門委員会から高畑秀規氏の名前があがった。

カ ジュニア世界戦を鑑み、インターハイ開催時期を後期日程への移動について

- ・ラビティビからの帰国、ジュニア有力選手が世界戦、インターハイの両方に出場させることができる。
- ・全国都道府県やツール・ド・とうほくと接近、バッティング、国体への影響はないか
- ・主催者がOKする必要。ジュニア世界戦出場のJCFとしての対応も未決定ですが、説得させる意見は出せる。
- ・当面はジュニア世界戦とインターハイとの日程重複は避けられない状況。
- ・佐賀、埼玉インターハイまでは決定済なのでそれ以降の変更となる。
- ・あまりに過密なスケジュールでの派遣になる場合がある。しかしそれでは、せっかく選考した選手が万全の体調で参加できなくなる。
- ・ジュニアが参加できる国内唯一のステージレース「ツール・ド・とうほく」もないがしろにできない。
- ・現在、12月においても世界戦詳細日程が不明の年もあり、移動させるだけのメリットはない。出場選手・顧問へは内容の理解（勝敗にこだわらず参加するだけの大会だけではない）を促す。

キ 組織の検討（高体連強化委員会の組織体制・構成人員数）について前回どおりでよいか？規約改正がなければ現状維持になる。

案1：委員長の職は2期4年とする。

案2：委員長の職は2期4年までできる。

（委員長より）

2期4年であれば引き受け手があるだろう。組織の新陳代謝を進める必要を感じている。特に強化は仕事内容的に『推薦されたから・・・仕方なしにやる』という感覚でできる仕事ではない。

原案・・・各委員会は6ブロックから1人ずつ推薦され組織。委員長1人+6名。

- ・強化委員会については、現行のような8～9名の人員は必要。委員長1名、トラック4名、ロード4名。また委員長は自分の裁量で運営しやすいスタッフを確保する権利も与えて欲しい。高体連委員は学校教員しかなれないものではない。外部スタッフは設けられる。
- ・各委員会の中に強化的役職を作る。

※常任理事会→執行部とする。ブロックの代表者として、決定
代表した意見を言えるものとして決定権を持たせる。

※トラック4名、ロード4名プラス委員長1名は最低限必要、JCFジュニア支援スタッフを
兼務するならばJCF事業について支援を依頼されたとき所属との調整を必要とされる。

ク 全体組織の検討

・理事長制度

選出方法…誰がやっても良いという雰囲気強い。信託して、是非やって欲しいという人がい
ないか？各ブロックからの推薦を受け、選挙をやっても、各ブロックで票が割れ
る。「権限と責任」をもってもらわなければならない。

・常任理事制度

業務内容…連絡役。

・年齢・経験者別の再構築

・執行部では常任理事選出母体 9ブロック⇒6ブロックへ（加盟校数の是正）

・常任理事会旅費負担平等化（ブロックにより負担が異なる⇒各都県より1万円支出，再配分，
常任理事会の回数を増やす）

・専門委員を3名，各ブロックから選出⇒6名で構成

・全国高体連内部で考えていること、会議議事録など情報を随時発信していく必要がある。決定
事項のみならず、審議事項、検討中のことをどんどんと発信する。

・組織は人数選出方法や選出母体よりも、やる気のある人材で構成する方が重要。

各顧問とも同一条件ではなく、相当の温度差を感じる。

高体連を発展させる（最低限、現状維持する）ため、熱意・情熱・人的な協力と行動が要求さ
れる。しかし実際、ベテラン顧問になればなるほど、学校内公務の重責、所属部活・都道府県
選手強化を余儀なくされる実態。

5 平成18年度強化委員会報告書作成作業（次年度からWebページで報告）

2月開催予定 合宿計画書作成作業（予算書）参加者全員の旅費を計算